

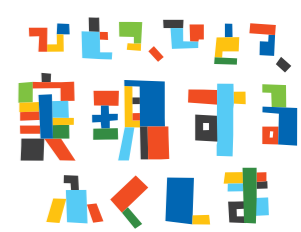


県議会ふくしま

6月定例会(6/20〜7/5開催)の概要

第94号

[企画・編集]
福島県議会広報委員会



〈広告〉

原油価格・物価高騰等、凍霜害へ対応 県一般会計補正予算95億900万円を可決

補正予算の主な内容	
1 原油価格・物価高騰等への対応	80億8,834万円
【主な内訳】	
・原油価格高騰等による生活困窮者への支援	3億7,488万円
・LPガス使用世帯等への支援	17億8,670万円
・燃油価格高騰等による漁業者への支援	9,970万円
・特別高圧電力を使用する中小企業等への支援	14億405万円
・中小企業等の経営コスト削減への支援	13億5,000万円
・医療機関や薬局等への支援	9億4,824万円
・社会福祉施設等事業者への支援	9億5,318万円
2 凍霜害への対応	1億500万円
【主な内訳】	
・凍霜害緊急対策事業	1億円
総額95億900万円	

6月定例会では、原油価格・物価高騰等への対応、また、4月に発生した凍霜害への対応など、総額95億900万円が計上された一般会計補正予算案を可決しました。

そのほか、知事提出議案として、条例関係10件、その他10件、議員提出議案として、「生物多様性の保全及びネイチャーポジティブの実現に向けた施策を求める意見書」など5件、合わせて26件の議案を可決しました。

また、知事提出の専決処分に係る議案1件を承認し、人事関係議案2件に同意しました。

定例会での主な質疑

復興財源の確保について

【質疑】 第2期復興・創生期間以降の復興に必要な財源の確保にどのように取り組んでいくのか、知事の考えを尋ねたい。

【答弁】 先般の政府要望において、まずは第2期復興・創生期間における事業執行に支障が生じないように、必要に応じて既存の復興財源フレームを見直すこと、さらには第2期復興・創生期間の後においても切れ目なく中長期的に復興を進めることができるよう、十分な財源と枠組みをしっかりと確保することを訴えてきた。

子ども・学生若者支援について

【質疑】 若者の県内定着・還流に向け、奨学金返還支援や就職相談・情報発信など、若者の県内就職支援に一層取り組むべきと思うが、知事の考えを尋ねたい。

【答弁】 県内への就職を希望する若者に向け、東京などに設置した就職相談窓口におけるマッチング支援や、就職支援協定を締結した31大学と連携した企業説明会を行うとともに、本県の企業に就職し定住する学生等を対象に、奨学金の返還を支援している。

教員採用試験の志願者の確保について

【質疑】 県教育委員会は、教員採用試験の志願者の確保にどのように取り組んでいるのか尋ねたい。

【答弁】 教員採用試験の志願者は、近年、減少傾向にあることから、教員の魅力を伝えるパンフレットや動画を作成して、志願者の確保に努めてきた。

今後、市町村や関係団体と一体となり、福島復興再生協議会など、あらゆる機会を通じて本県の実情や思いを訴えながら、国が前面に立って福島の復興に最後まで責任を果たすよう、引き続き強く求めていく。

また、県内各大学で行われる就職相談会に県内企業の若手社員を派遣し、就職活動への助言等を行うほか、県のLINE公式アカウントにより県内就職支援情報を発信するなど、若者の就職活動を支える取組を総合的に展開している。

さらに、今年度からは、教諭等として2年以上の教職経験がある志願者に対し、一次試験を免除するとともに、大学等から推薦を受けた学生の筆記試験の一部を免除するなどの対策を講じたところであり、引き続き、高い志を持つ優秀な志願者の確保に取り組んでいく。

地域公共交通の維持・確保について

【質疑】 地域公共交通の維持・確保にどのように取り組んでいくのか、知事の考えを尋ねたい。

【答弁】 地域公共交通を取り巻く環境は、少子高齢化や車社会の進展による利用者の減少、さらには運転手不足などの課題に直面し、より一層厳しい状況に置かれているため、地域鉄道や広域バス路線等の維持のための補助に加え、AIを活用した実証事業等への支援を行い、県民生活に必要な移動手段の確保に取り組んでいく。

県産農産物のブランド化について

【質疑】 知事は、県オリジナル米「福、笑い」のブランド力強化にどのように取り組んでいくのか尋ねたい。

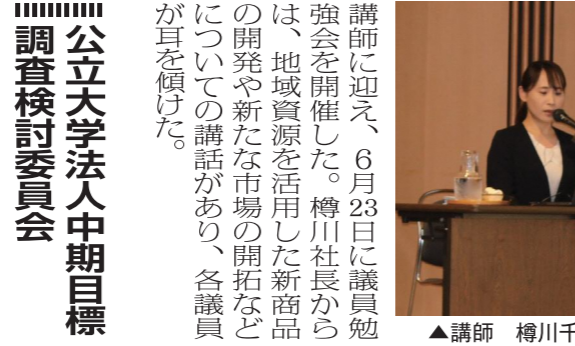
【答弁】 「福、笑い」が、日本一の米になってほしいという福島県の想いの実現に向け、一層の進化を遂げるためには、希少性を確保しながらも生産を徐々に拡大し、プレミアムな米として高価格帯での販売の定着を目指す、新たなステージへの挑戦が必要であると考えている。

警察行政ユニット

【質疑】 自転車利用者に対するヘルメットの着用促進に向けた取組について、県警察に尋ねたい。

【答弁】 去る5月11日に始まった「春の全国交通安全運動」において、全警察署が関係団体と協力して、通学時間帯に自転車を利用する高校生等へヘルメット着用を呼び掛ける街頭活動を展開したほか、小中学生、高齢者、事業者等を対象とする交通安全教室でヘルメットの被害軽減効果を周知するなどして、ヘルメットを自ら積極的に着用する機運を広く醸成すべく努めている。

また、ヘルメット着用推進モデル校として、県内の3校の高校について重点的に着用意識の向上を図るとともに、関係部局と連携しながら県内の全ての高校に対して自校の学生へ着用の指導を行うよう依頼するなど、今後も粘り強くヘルメットの着用促進を図っていく。



▲中荒井集落を調査する農林水産委員会 ▲講師 樽川千香子氏

公立大学法人中期目標調査検討委員会

講師を迎え、6月23日に議員勉強会を開催した。樽川社長からは、地域資源を活用した新商品の開発や新たな市場の開拓などについての講話があり、各議員が耳を傾けた。

政務活動費検討会

政務活動費検討会は、6月22日に会議を開き、令和4年度政務活動費収支報告書等について協議を行った。

個人情報保護審査会

条例に基づき設置した個人情報保護審査会を6月27日に開き、会長及び会長代理を選任した。

また、ヘルメット着用推進モデル校として、県内の3校の高校について重点的に着用意識の向上を図るとともに、関係部局と連携しながら県内の全ての高校に対して自校の学生へ着用の指導を行うよう依頼するなど、今後も粘り強くヘルメットの着用促進を図っていく。

報告書・
申入れ内容は
こちらから▼



議員勉強会を開催

米粉を原料にした麺を開発・販売し、新東北みやげコンテンツで「アイデア特別賞」を受賞するなど、独自の活動で注目されているアルファ電子株式会社の樽川千香子代表取締役社長を

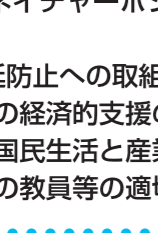
可決した国への意見書

- ① 生物多様性の保全及びネイチャーポジティブの実現に向けた施策を求める意見書
- ② 薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書
- ③ 若者世代・子育て世代への経済的支援の強化を求める意見書
- ④ 原油価格・物価高騰から国民生活と産業を守ることを求める意見書
- ⑤ 特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

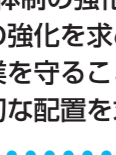
「復興加速化・安全安心な県づくり」、「県民健康・こどもの未来」、「産業再生・環境共生」の3つの調査特別委員会は7月3日に調査を終結し、調査報告書を取りまとめ、同日、議長報告を行った。また、調査結果を踏まえてまとめた提言を7月5日に知事に申し入れた。

新たに策定される県立医科大学及び会津大学の第四期中期目標について、県議会としての意見を反映させるため、調査検討委員会の正副委員長及び委員を選任し、7月4日に第1回検討委員会を開催した。

令和5年7月6日、国へ提出



意見書の全文はこちらから▼



常任委員会が審査を実施
各常任委員会は、6月29日、

30日及び7月4日の3日間、原油価格・物価高騰や4月に発生した凍霜害への対応などを計上した補正予算案等について所管部局の審査等を行った。

そのうち農林水産委員会(佐々木彰委員長)では鳥獣被害防止対策など、土木委員会(宮川政夫委員長)では災害復旧状況などの現地調査を行った。

また、県内各大学で行われる就職相談会に県内企業の若手社員を派遣し、就職活動への助言等を行うほか、県のLINE公式アカウントにより県内就職支援情報を発信するなど、若者の就職活動を支える取組を総合的に展開している。

また、県内各大学で行われる就職相談会に県内企業の若手社員を派遣し、就職活動への助言等を行うほか、県のLINE公式アカウントにより県内就職支援情報を発信するなど、若者の就職活動を支える取組を総合的に展開している。

また、県内各大学で行われる就職相談会に県内企業の若手社員を派遣し、就職活動への助言等を行うほか、県のLINE公式アカウントにより県内就職支援情報を発信するなど、若者の就職活動を支える取組を総合的に展開している。

また、県内各大学で行われる就職相談会に県内企業の若手社員を派遣し、就職活動への助言等を行うほか、県のLINE公式アカウントにより県内就職支援情報を発信するなど、若者の就職活動を支える取組を総合的に展開している。